

1 自治体国際化協会について

同施設は、東京に本部を有し、各都道府県、政令指定都市に支部を置き、世界の主要都市に海外事務所を設置して、各地方自治体と海外との姉妹都市提携等を促進している。

また、日本の地方自治体の海外活動に対する支援、人的交流の推進を講じるものであるが、日本の各地方自治体がアメリカあるいはカナダにしても、十分にその国の自治体の仕組みを理解しているわけではないので、有意義な組織である。

2 ニューヨーク市消防局について

ニューヨーク市は、未曾有の9.11テロを体験し、消防局員の救助活動は広く知られている。

同市は、人口約800万人、昼間人口約1,600万人で、約17,000人の消防隊員でカバーしている。

9.11という大きな災害を体験した同局は、災害を乗り越えるために、「リスクの把握を行い」「国の援助を待つのではなく」「自分たちが被災者を助ける」そのためには、「全員が知識や経験を共有する」とのことである。

本市の消防も火災のみならず、災害に対する対応を構築すべきである。

3 ニュージャージー州政府環境保護局危機管理担当部署について

同施設は、ニュージャージー州ほかニューヨーク、ペンシルベニア、デラウェア、各州との連携による災害対策本部で州の災害に対する指揮監督を行っている。

日本に置き換えれば、九州7県が一つとなって災害対策本部を常駐し、各種の予想される災害への対応を行うようなもので、一自治体としては、その方式は見習うべきものがある。

常に、消防、警察、自衛隊等が一体となり、シミュレーションを講ずるべきと思う。

4 ファーマーズ・マーケットについて

日本流に言えば、有機栽培による作物の地産地消である。

他にトロント市の環境施策、エバンストン市の議会制度、水道局等を視察した。議会制度は、予算編成時における各選挙区での公聴会の開催等参考になった。